

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 昭夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町二丁目2番14号

【電話番号】 大阪(6201)9205(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 大阪本店 総務部長 宇佐美 広之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8513(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町7番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	128,568	61,188	57,312	67,085	72,677
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,717	2,665	1,958	1,902	4,287
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	20,772	1,123	538	2,468	5,275
純資産額 (百万円)	60	1,169	4,445	25,202	19,331
総資産額 (百万円)	81,932	50,226	38,964	67,205	55,188
1株当たり純資産額 (円)	2.80	5.95	24.42	152.72	117.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	765.34	7.10	3.11	15.01	32.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		6.95			
自己資本比率 (%)	0.1	2.3	11.4	37.4	34.9
自己資本利益率 (%)		182.8	19.2	12.8	23.8
株価収益率 (倍)		33.1	58.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,770	167	4,954	2,893	3,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,916	753	201	239	2,445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,756	17,848	6,851	2,749	360
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,344	7,081	5,015	7,166	7,755
従業員数 (人)	1,274	782	744	1,119	1,095

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 提出会社は平成16年3月2日付で、株式5株を1株とする株式併合を行っている。

なお、第58期の1株当たり当期純損失は、期首に併合が行われたものとして計算している。

4 平成18年10月1日付で、不動建設株式会社と株式会社テトラは合併して株式会社不動テトラとなった。なお、第58期から第60期までの記載については、存続会社である不動建設株式会社のものとなっている。また、第61期の自己資本利益率の算定にあたり、期首自己資本額は株式会社テトラのものを採用している。

5 第61期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	108,830	59,003	54,158	56,406	64,699
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,601	2,463	1,785	1,841	1,945
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	18,727	1,107	365	780	846
資本金 (百万円)	3,639	3,639	4,989	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	166,860	166,860	182,025	182,025	182,025
純資産額 (百万円)	24	1,116	4,200	12,029	12,258
総資産額 (百万円)	75,363	49,772	37,929	53,174	47,299
1株当たり純資産額 (円)	3.03	5.63	23.07	73.13	74.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	688.30	6.99	2.11	4.50	5.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		6.85			
自己資本比率 (%)	0.0	2.2	11.1	22.6	25.9
自己資本利益率 (%)		194.1	13.7	9.6	7.0
株価収益率 (倍)		33.6	86.3	22.0	17.9
配当性向 (%)				44.4	38.9
従業員数 (人)	1,177	724	672	977	892

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成16年3月2日付で、株式5株を1株とする株式併合を行っている。

なお、第58期の1株当たり当期純損失は、期首に併合が行われたものとして計算している。

4 平成18年10月1日付で、不動産建設株式会社と株式会社テトラは合併して株式会社不動産テトラとなった。なお、第58期から第60期までの記載については、存続会社である不動産建設株式会社のものとなっている。

5 第61期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和22年 1月 大阪市において建設業を主たる事業目的とする株式会社瀧田ノ組を設立
- 昭和24年 9月 建設業法による建設大臣登録(イ)第2516号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和31年11月 商号を不動建設株式会社に変更
- 昭和33年12月 東京本店を開設
- 昭和36年 8月 株式を大阪店頭市場に公開
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年 5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年12月 名古屋支店を開設
株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年 6月 北海道支店を開設
- 昭和39年 7月 九州支店を開設
- 昭和41年11月 東北支店を開設
- 昭和42年 1月 千葉支店を開設
- 昭和42年 2月 株式が東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部に指定替
- 昭和45年 7月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第790号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新)
- 昭和45年10月 大阪本店、横浜支店及び神戸支店を開設
- 昭和46年 6月 広島支店を開設
プレニーハウジング(株)(現 (株)建研)を設立
- 昭和46年11月 定款の事業目的に環境整備並びに公害防止事業等を追加
- 昭和47年 4月 北九州支店を開設
- 昭和48年10月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第1868号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新)
- 昭和51年 7月 フドウ重機(株)(現 (株)ソイルテクニカ・連結子会社)を設立
- 昭和56年11月 四国支店を開設
- 昭和57年 8月 南四国支店を開設
- 昭和63年12月 決算期を9月30日から3月31日に変更
- 平成 9年 7月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(10)第790号を更新取得(以後5年ごとに免許更新)
- 平成 9年10月 建設業法による建設大臣許可(特 9)第1868号を更新取得(以後5年ごとに許可更新)
- 平成10年 6月 北関東支店を開設
- 平成15年 4月 フドウ建研(株)(現 (株)建研)を株式交換により完全子会社化
- 平成15年 7月 フドウサービス(株)を吸収合併
- 平成16年 3月 建築事業を(株)ナカノフドー建設に営業譲渡
フドウ建研(株)(現 (株)建研)の株式のすべてをフェニックス・キャピタル(株)に譲渡
(株)テトラが第三者割当増資の引受により、親会社となる。
- 平成17年 2月 米国カリフォルニア州に Fudo Construction Inc. を設立
- 平成18年10月 当社を存続会社として親会社の株式会社テトラと合併 商号を株式会社不動テトラに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社4社で構成され、建設事業（土木事業及び地盤改良事業）及びブロック事業を主な事業内容とし、その他の事業として建設資機材の製造・販売、保険代理等のサービスを行っている。

（建設事業）

当社、(株)ソイルテクニカ ※1、Fudo Construction Inc.、高橋秋和建设(株)、日鉄環境エンジニアリング(株)及び日特建設(株)が建設工事の受注、施工を行っており、当社はその一部をこれらの会社に発注している。

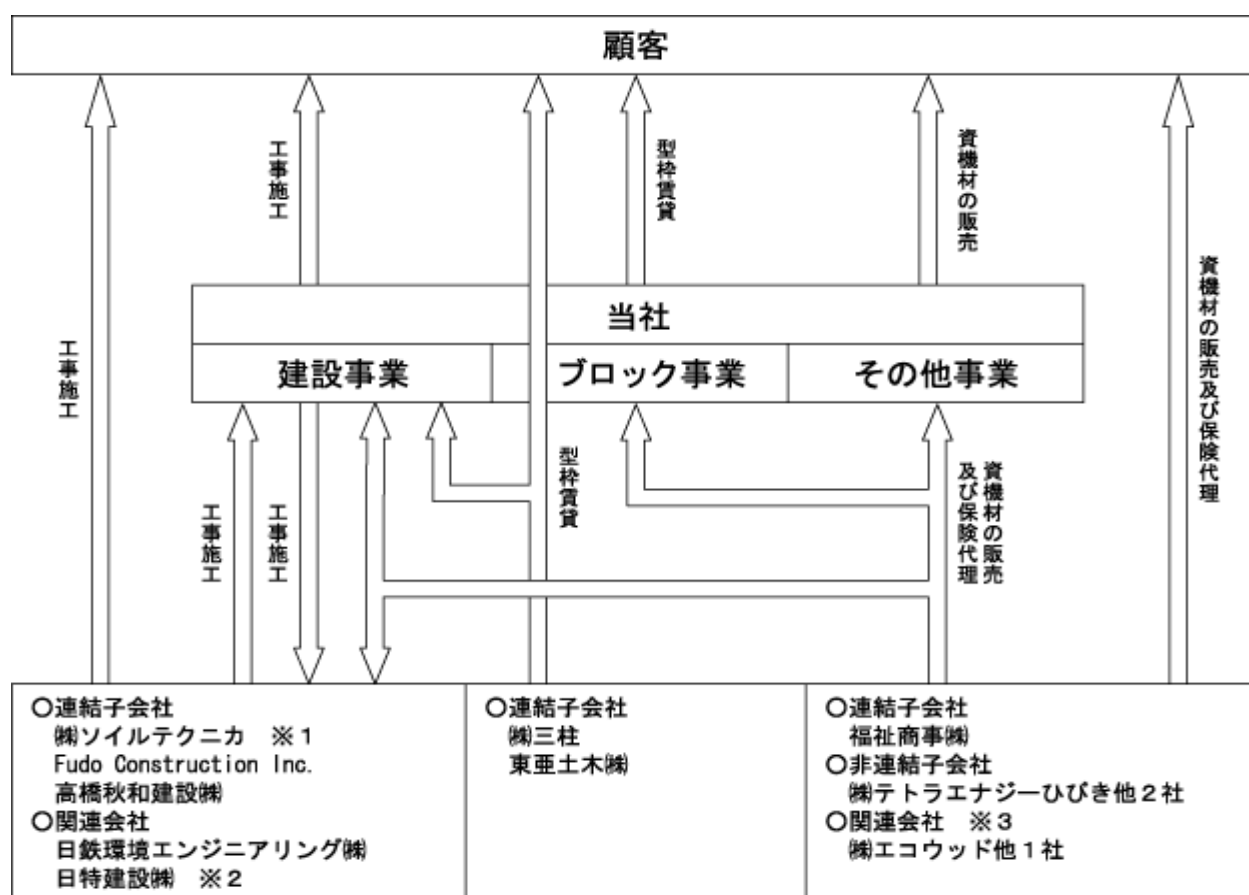
（ブロック事業）

当社、(株)三柱及び東亜土木(株)が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸を行っている。

（その他事業）

当社、(株)ソイルテクニカ及び福祉商事(株)が建設資機材等の販売、福祉商事(株)が保険代理等のサービスの提供を行っており、当社はこれらの会社より建設資機材等の納入及び保険代理等のサービスを受けている。

事業の系統図は次のとおりである。



1 (株)ソイルテクニカは、平成19年5月1日にフドウ技研(株)から商号変更している。

2 日特建設(株)は、当連結会計年度末より持分法適用関連会社となった。なお、同社の株式取得日は、平成20年1月18日であるため、持分法による投資損益の取り込みは、第63期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）からとなり、当連結会計年度の連結業績への影響はない。

3 ティ・エフ・エム開発(株)の解散による清算手続きが終了したため、当連結会計年度末のその他事業における関連会社の数は2社となっている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 1 ㈱ソイルテクニカ	東京都中央区	150百万円	建設事業 その他の事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社から資金の貸付を受けている。
Fudo Construction Inc.	米国カリフォルニア州	2百万US\$	建設事業	100.0	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社から資金の貸付を受けている。
高橋秋和建设㈱	秋田県由利本荘市	60百万円	建設事業	66.7	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
㈱三柱	東京都江東区	250百万円	ブロック事業	100.0	当社グループに対し建設用資機材の賃貸等を行っている。 役員の兼任 1名
東亜土木㈱	東京都中央区	50百万円	ブロック事業	100.0	当社グループに対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
福祉商事㈱	東京都台東区	30百万円	その他の事業	88.3	当社グループに対し建設用資機材の販売等を行っている。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 日鉄環境エンジニアリング㈱	東京都千代田区	450百万円	建設事業	38.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
日特建設㈱	東京都中央区	6,052百万円	建設事業	29.5	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名

- (注) 1 1：特定子会社に該当する。また、平成19年5月1日にフドウ技研㈱から商号変更している。
2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。
3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	846
ブロック事業	106
その他の事業	56
全社(共通)	87
合計	1,095

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
892	47.8	21.7	6,635,810

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、不動建設労働組合及びテトラ労働組合が組織されていたが、両者は平成19年9月21日に合併し、不動テトラ労働組合となった。平成20年3月31日現在の組合員数は657人である。なお、不動テトラ労働組合は上部団体である建設連合に加入している。

なお、労使関係について特に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の金額については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調を続けてきた企業収益が、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速に端を発した株式・為替市場の変動や資源価格の高騰により、一転して弱含みとなるなど、景気回復が足踏み状態となった。

建設業界においては、増加基調にあった民間設備投資に鈍化の兆しが見られ、さらに、当社の主力事業分野である土木関連市場においては、財政構造改革の推進により公共建設投資が引き続き減少し、受注競争が激化するとともに、資材価格等が上昇するなど、厳しい経営環境が続いた。

このような環境の下、当社は、「技術と財務体質に優れた会社」を目指し、当社独自の技術とノウハウを有する地盤改良事業とブロック事業をコアに、土木事業を一層強化することにより、優れた収益力と財務体質を確保するべく事業を展開してきた。

また、昨年11月に、法面、ダム基礎、地盤改良工事等で独自の技術を有する日特建設株式会社と業務提携契約を締結し、本年1月には、同社の第三者割当増資20億円を引き受け、同社の普通株式における発行済株式総数の29.5%を保有する筆頭株主となった。これにより、当社グループは、保有するコア技術がさらに拡充・強化され、海の底から山の上まで幅広い特徴のある技術を有する企業グループとなり、同社との業務提携契約に基づき、営業、研究、施工等の各分野でシナジー効果を具体化するための検討を進めているところである。

当連結会計年度の主な成果としては、建設事業では、土木事業と地盤改良事業がそれぞれの長所を活かし協同して取り組んだことによって、多工種からなる複数の大型工事を受注し、さらに、総合評価落札方式による発注案件に対しては、昨年4月に新設した総合評価対策室を核に、技術提案力を高めることにより受注拡大へつなげることができた。

また、大型プロジェクトでは、昨年4月から本格化した羽田空港再拡張工事で、D滑走路の埋立護岸部の安定対策及び国際線地区の液状化対策工事を当連結会計年度末までに完工するとともに、災害関連では、昨年9月に台風9号により被災した神奈川県西湘バイパスの災害復旧工事において、迅速かつ安全に完工し、社会基盤の早期機能回復に大きく貢献した。

ブロック事業においては、地域密着型営業を強化し、当社の主力商品であるテトラポッドをはじめとする各種ブロックについて、計画通り業績を確保した。

海外事業においては、ベトナムにおいて2件の国際コンテナターミナル建設にかかる地盤改良工事の受注を契機に、本年1月には、ホーチミン事務所を開設するなど、ベトナムを中心に東南アジア諸国への営業展開を始めている。

新工法、新商品については、地盤改良事業において、同業8社と共同開発した「静的締固め固化改良工法（HCP工法）」について、昨年11月に財団法人日本建築センターより建設技術審査証明を取得した。ブロック事業においては、対波浪安定性とコスト競争力に優れ、かつ環境へもより配慮した新型被覆ブロック「ベルメックス」の本格的な営業を展開している。

当連結会計年度の業績については、受注高72,274百万円は（前連結会計年度比4.5%減）となったが、売上高は大型工事が竣工したことにより72,677百万円（同8.3%増）となった。

損益については、工事原価の低減や経費の削減に努めたが、合併により発生したのれんの償却費用6,398

百万円を負担したこともあり、経常損失は4,287百万円(のれん償却前経常利益2,110百万円)、当期純損失は5,275百万円(のれん償却前当期純利益1,123百万円)となった。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

建設事業

当連結会計年度の受注高は65,685百万円(前連結会計年度比4.4%減)、売上高は66,253百万円(同10.4%増)、営業損失は5,073百万円(前連結会計年度比75.8%増)となった。

ブロック事業

当連結会計年度の受注高は4,546百万円(前連結会計年度比0.6%増)、売上高は4,624百万円(同1.6%減)、営業利益は1,021百万円(同26.3%減)となった。

その他の事業

当連結会計年度の受注高は2,043百万円(前連結会計年度比16.2%減)、売上高は1,801百万円(同23.8%減)、営業利益は96百万円(前連結会計年度は174百万円の営業損失)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の回収がすすんだこと等により3,395百万円(前連結会計年度比502百万円増)の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日特建設株式会社の株式の取得及び有形固定資産の取得等により2,445百万円(前連結会計年度比2,206百万円減)の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により360百万円(前連結会計年度比2,388百万円増)の支出超過となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ590百万円増加し、7,755百万円(前連結会計年度比8.2%増)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
建設事業	68,691	65,685
ブロック事業	4,519	4,546
その他の事業	2,437	2,043
合計	75,647	72,274

(2) 売上実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
建設事業	60,026	66,253
ブロック事業	4,697	4,624
その他の事業	2,362	1,801
合計	67,085	72,677

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
第61期 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	一般土木	30,098	20,972	51,070	24,192	26,877	7.1	1,899	24,298
	海洋土木		16,962	16,962	9,247	7,714	6.5	504	6,307
	地盤改良	3,716	29,729	33,445	20,074	13,372	3.4	456	20,024
	計	33,814	67,663	101,477	53,514	47,963	6.0	2,859	50,630
第62期 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	土木	34,592	37,223	71,815	33,205	38,610	6.0	2,310	30,757
	地盤改良	13,372	21,147	34,519	27,017	7,502	5.4	404	26,965
	計	47,963	58,370	106,334	60,222	46,111	5.9	2,714	57,722

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。

4 第62期は組織改正により一般土木及び海洋土木を統合したため、両者をまとめて記載している。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第61期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	一般土木工事	8.8	91.2	100
	海洋土木工事	43.5	56.5	100
	地盤改良工事	79.4	20.6	100
第62期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	土木工事	10.0	90.0	100
	地盤改良工事	64.4	35.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第61期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	一般土木工事	19,939	4,253	24,192
	海洋土木工事	7,864	1,383	9,247
	地盤改良工事	323	19,751	20,074
	計	28,126	25,388	53,514
第62期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	土木工事	25,915	7,290	33,205
	地盤改良工事	3,278	23,739	27,017
	計	29,193	31,029	60,222

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第61期 完成工事の主なもの

宮城県	長沼ダム本体築造(長沼水門)工事
大阪府	大阪モノレール彩都線豊川駅舎建設工事
東京ガス(株)	扇島工場気化設備増設1期セカンダリーポンプヤード基礎地盤補強工事
静岡県	平成17年度相良海岸高潮対策工事(堤防耐震対策工・第1工区)
内閣府沖縄総合事務局	石垣港(新港地区)岸壁(-7.5m) 築造外1件工事

第62期 完成工事の主なもの

独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	九州新幹線鹿児島ルート鳥栖下野高架橋工事
東日本高速道路(株)	北関東自動車道薮塚中工事
中日本高速道路(株)	西湘バイパス災害応急復旧工事(その3)
鹿島建設(株)	東京国際空港D滑走路建設外工事における接岸部護岸・棧橋工区の地盤改良工事
国土交通省	和歌山下津港本港地区防波堤(外)(2)地盤改良工事(第2工区)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第61期

国土交通省 8,719百万円 16.3%

第62期

国土交通省 9,993百万円 16.6%

手持工事高(平成20年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	26,669	10,941	38,610
地盤改良工事	3,739	3,763	7,502
計	30,407	15,704	46,111

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

中日本高速道路(株)	近畿自動車道管合トンネル工事	平成20年7月完成予定
仙台市	仙台市高速鉄道東西線卸町工区土木工事	平成25年6月完成予定
国土交通省	平成19年度駿河海岸一色離岸堤工事	平成22年10月完成予定
国土交通省	平成19年度名古屋港第3ポートアイランド護岸補強及び減容化工事	平成20年10月完成予定
中部電力(株)	川越火力発電所N05、N06 L N G タンク設置の内地盤強化他工事	平成22年3月完成予定

その他事業収入(平成20年3月31日)

区分	件数(件)	売上高(百万円)
型枠賃貸	1,576	3,778
その他	326	698
計	1,902	4,476

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、景気の下振れリスクが高まりつつあり、これまでの回復基調が継続するかどうかは予断を許さない状況である。建設業界においては、平成20年度の公共建設投資は引き続き減少し、かつ、公共工事の落札率は、数年前と比べると大幅に低下した水準に落ち着くことになるものと予想され、受注をめぐる厳しい競争が続くものと考えざるを得ない。当社グループとしては、施工能力、技術開発力をより一層高め、コア技術を武器にした得意分野に集中して取り組むことが重要となっている。こうした状況を踏まえ、本年2月に新中期事業計画（平成20年度～平成22年度）を発表した。

新中期事業計画（平成20年度～平成22年度）における業績目標

	第63期 （平成21年3月期）	第64期 （平成22年3月期）	第65期 （平成23年3月期）
売上高	710億円	710億円	700億円
経常利益	43億円	20億円	21億円
売上高経常利益率		3%	3%
自己資本比率	27%	30%	33%
期末有利子負債残高	100億円	80億円	70億円

（注）第63期（平成21年3月期）の経常利益は、のれん償却費64億円負担後の数字

本計画では、建設事業のうち土木事業においては、総合評価落札方式への対応力強化とさらなるコストダウンに取り組むとともに、地盤改良事業においては、高収益工法への集中、利益率の向上、総合評価落札方式による案件での元請受注の確保、民間分野や海外市場の開拓等に努めることとしている。

ブロック事業においては、技術営業体制のさらなる充実と、技術提案力を活かした迅速で高度な技術サービスにより営業力の強化を図ることとしている。

また、経営基盤の充実については、環境の変化に即して業務、組織、要員等を見直し、一層の経営の効率化を図るとともに、コンプライアンスの徹底はもとより、リスク管理を含めた内部統制システムを強化し、適正な経営の維持充実に努めることとしている。

今後は、これらの取り組みを確実に実施することにより、「技術と財務体質に優れた会社」となるべく努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月23日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の変動

予想を上回る公共事業の削減、受注・価格競争の激化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材価格の変動

建設資材等の価格が急激に高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用不安

取引先の与信管理については、情報収集や受注前の審査の徹底等リスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に予想し得ない変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外工事

予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行っている国の政治、経済、法律等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害、事故

安全管理には万全を期しているが、重大な災害、事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、自然災害により施工中の工事目的物が被害にあった場合には、その修復や、作業中断による工期の延長等により相応の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、工事目的物の瑕疵担保責任により多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、労働安全衛生法等多数の法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、万一これらの法令に違反する事項が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 訴訟等

係争中の案件や訴訟等において、当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報管理に関するリスク

情報管理については、顧客情報や機密情報等の漏洩が生じないように万全な対策を講じているが、万一、当該情報が外部に漏洩した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 財務制限条項付融資契約

当社は、借入金に対して金融機関とシンジケート・ローン契約を締結している。この契約には財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性がある。

(13) 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りの合理性を慎重に検討した上で計上しているが、当該見積額の変更等により回収困難と認められる部分が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社、関連会社が実施している事業に関しては、市場の急激な変動、金利水準の大幅な上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年11月30日開催の取締役会決議に基づき、同日付で日特建設株式会社との間で、業務提携契約を締結した。また、同日付で、同社が実施する第三者割当増資の引き受けに対する新株引受契約を同社と、同社の第三者割当増資の引き受け先である、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合の業務執行組合員となるフェニックス・キャピタル株式会社との間で締結した。これにより、当社は、平成20年1月18日に日特建設株式会社に総額20億円の払込みを実施し、同社の普通株式40,000,000万株（持株比率29.5%）を取得している。

6 【研究開発活動】

当社グループは陸上、独自の技術とノウハウを有する地盤改良分野及びブロック分野を中心に、研究開発活動を行っている。その推進は技術開発委員会のもと今年より発足した技術開発本部と地盤改良事業、ブロック事業、土木事業の各事業の技術部門により行われている。

なお、当社グループの研究開発費は特定の事業に区分することが困難なため、一括して研究開発費を記載している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は446百万円であり、活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 地盤改良分野

当分野では、砂杭系・固化処理系及び環境保全型の地盤改良工法を中心とした研究開発活動を実施している。

砂杭系においては、沈下低減効果の大きい「HCP工法（従来の砂杭の中詰め材料に生コンクリートを用い、高強度の固化杭を造成する工法）」を共同開発し、（財）日本建築センターの審査証明を取得した。当工法は、SAVEコンポーザーとHCP工法を併用して液状化防止と沈下低減を図るもので、従来に比べて荷重の大きな建築物の直接基礎に適用できる。

固化処理系においては、既設空港の耐震補強対策の検証を目的として（独）港湾空港技術研究所が石狩湾新港において実施した人工地震による液状化実験に、クロスジェット（X-jet）協会の代表2社として参加し、クロスジェットによる格子状改良の有効性を検証した。また、パワーブレンダー工法[スラリー噴射方式]（浅層・中層混合処理工法）について、（財）国土技術研究センターの建設技術審査証明を取得した。

環境対策工法では、昨年度に実用化した「ガスクッションを用いたハイブリッド（三重構造）振動遮断壁工法」の営業展開を図っている。また、近い将来危惧されている東海・東南海及び南海地震対策として既設構造物の補強に対応できる、新しいタイプの締固め及び注土工法の開発に継続して取り組んでいる。

(2) ブロック分野

当分野では、公共投資の抑制、豊かな自然環境への意識の高まりなど社会状況の変化に対応すべく、平成16年から省資源及び環境親和性をキーワードにして新しい被覆及び消波ブロックの開発を進めてきた。新型被覆ブロック「ペルメックス」については、今年度4月から人工リーフの営業を開始し、全国で本格的に営業を展開している。新型消波ブロック開発に関しては、今年度は実海域における適用性確認試験を実施中である。

環境関連では、有性生殖によりサンゴを着生及び移植する技術を開発し、その効果検証のため、実海域における継続的なモニタリング調査を実施している。

(3) 土木分野

環境保全分野では、土壌・地下水汚染修復事業、焼却施設解体事業、廃棄物処分場関連事業に関連する研究開発を実施している。

平成20年2月に独立行政法人土木研究所が開催した土研新技術ショーケースin東京で、環境保全・コスト縮減技術として、ダイオキシン類汚染水の浄化に用いる「カートリッジ式ろ過膜モジュールシステム」の発表ならびに展示が行われ、好評を博した。平成19年度伊豆縦貫道加茂道路建設工事に採用されるなど適用例が出てきており、今後、関連プロジェクトへの採用を加速していく。

焼却施設解体事業では、アスベストを含むその他の有害物質をも扱う解体事業全般に、平成18年3月に(財)日本建築センターより新建築技術認定を取得した「焼却施設解体トータルマネジメントシステム(DiTs)」の考え方を拡張して適用できるよう平成20年4月から検討を開始し、事業分野の拡大をめざす。

環境省の「平成18年度次世代廃棄物処理技術基盤整備事業補助金」で採択された「焼却灰の焼成による再資源化と最終処分場プレミックスマ埋立技術の開発」に関する研究内容の一部を、第18回廃棄物学会及び第29回全国都市清掃研究・事例発表会にて発表した。後者の会議では、最終処分場の延命化及び既埋立廃棄物の高密度化に寄与することが評価され、優秀論文に採択された。今後、暴露試験等でのデータ蓄積を行い、実際のプロジェクトでの採用を目指す。

陸上土木分野では、重点戦略分野と位置づけるトンネルや土工、防災、基礎構造物を主なターゲットとして、産学官等共同研究により効率的に研究開発活動を実施している。

トンネル分野では覆工コンクリートの品質向上を目的にセントル脱型直後の覆工コンクリート表面をEPS(発泡スチロール)パネルにより被覆することでひび割れの抑制を図る養生工法を実現現場で実施し、その効果を確認した(特許登録済み)。

土工分野では振動ローラにGPSと加速度計を搭載し、得られる位置や地盤反力データを利用し盛土の品質をリアルタイムに管理するシステムを実現現場へ適用し施工中である。

また既設構造物の耐震化技術として従来より低コストな新しい液状化対策工法を開発を継続し、フィールド実験を2箇所を実施し、基礎的な施工法を確立した(特許出願中)。また琉球石灰岩などを対象とした経済的な浅い剛体基礎について室内実験や解析を実施した。

海洋土木分野では、独自性のある施工技術の開発を目指して、消波・根固ブロックの施工技術を中心に、海浜の侵食対策技術、サンゴの移植技術などの海洋関連事業を主眼とした研究開発をブロック事業ならびに環境景観事業と共に実施している。

水産関連においては、注目される排他的経済水域での漁場整備事業に着目して、ズワイガニ魚礁や湧昇流堤などの大水深における施工技術の研究開発をスタートさせた。当面は、水深への魚礁ブロックの設置精度を上げるための技術として、水中落下時に動揺が小さいブロック形状の開発を実施している。さらに、同研究開発に併せて遠洋での船体の位置決めシステム及び魚礁ブロックの沈設確認システムの開発に継続して取り組んでいる。

海岸関連においては、今年1月に高度技術提案型(設計施工一括方式)により受注した駿河海岸一色離岸堤工事においてCALMOS(カルモス)工法(有脚式離岸堤工法)を提案し、その水理・構造性能について基礎的な検証実験を実施した。今後は、さらに本工法の技術の確立を目指し、継続した研究を進めていく。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがある。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度と比べ12,017百万円減少し、55,188百万円となった。この減少は主として、工事代金の回収がすすんだこと等により受取手形・完成工事未収入金等が8,235百万円減少したことと平成18年10月1日の合併に伴い生じたのれんの償却等により無形固定資産が6,231百万円減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度と比べ6,146百万円減少し、35,857百万円となった。この減少は主として前連結会計年度の期末日が休日であったこと等により支払手形・工事未払金等が6,064百万円減少したことによるものである。

純資産合計は、のれんの償却により当期純損失を計上したことにより前連結会計年度と比べ5,871百万円減少し、19,331百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,395百万円(前連結会計年度比502百万円増)の収入超過となった。これは、主として工事代金の回収がすすんだことによる売上債権の減少等によるものである。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、日特建設株式会社の株式を取得したこと及び有形固定資産の取得等により2,445百万円(前連結会計年度比2,206百万円減)の支出超過となった。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により360百万円(前連結会計年度比2,388百万円増)の支出超過となった。これにより当連結会計年度末の借入金残高は8,517百万円となった。

上記の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末残高から590百万円増加し、7,755百万円となった。

当社グループの財政政策としては、当面は自己資本の充実並び有利子負債の削減を推進し、財務体質の改善を図っていく方針である。

なお、当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額7,500百万円の貸出コミットメント契約及び4,000百万円の手形流動化契約を締結している。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5,592百万円(前連結会計年度比8.3%増)増加し、72,677百万円となった。この増加は、主として前連結会計年度が受注の例年以上の下期への集中や、大規模工事の着工が遅れたこと等により、当連結会計年度にこれらの売上が計上されたことによるものである。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,029百万円(前連結会計年度比9.7%増)増加し、11,672百万円となった。この増加は、主として売上高の増加によるものである。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,313百万円(前連結会計年度比26.9%増)増加し、15,628百万円となった。この増加は、経費の削減に努めたものの、平成18年10月1日の合併に伴い発生したのれんの償却額が増加したことなどによるものである。

営業外収支

営業外収益は、前連結会計年度に比べ112百万円減少し、176百万円となった。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ10百万円減少し、507百万円となった。営業外収益の減少は、主として持分法投資利益が減少したことによるものである。

経常損益

以上の結果、経常損益は4,287百万円の損失(前連結会計年度1,902百万円の損失)となった。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、447百万円となった。これは、主として当連結会計年度に年金資産分割益を417百万円計上したことによるものである。特別損失は、前連結会計年度に比べ1,994百万円減少し、196百万円となった。これは、主として前連結会計年度が合併前の株式会社テトラにおける早期退職者に対する特別退職金、合併に伴う事務所統廃合等をはじめとする合併関係費用、更に支店等事業所の管理経費の会計処理を統一したことに伴い管理費配賦額取崩損などにより特別損失を計上していたことによるものである。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、5,275百万円の損失(前連結会計年度は2,468百万円の損失)となった。

(5) 戦略的現状と見直し

平成18年10月に、技術力の充実強化、収益力の向上、財務体質の強化及び事業規模の確保等を目的に合併し、株式会社不動テトラとして新たにスタートし、着実に成果をあげている。

また本年1月には、基礎土木分野に独自の技術を有する日特建設株式会社の第三者割当増資20億円を引き受け同社の筆頭株主となり、同社をグループに迎え、当社グループの保有するコア技術を拡充・強化している。

さらに、本年2月には最近の事業環境の変化に即応し、昨年3月公表した計画を見直し、「新中期経営計画」を公表した。本計画を達成することが、当面の最大の目標と認識している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、受注の拡大及び施工能力の向上等を目的に、総額569百万円の設備投資を実施した。セグメント別には以下のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度において、施工の効率化を目的に、建設機械等に対して、総額306百万円の設備投資を行った。

(ブロック事業)

当連結会計年度において、多様なニーズに対応し、各種ブロックの円滑な提供を目的に鋼製型枠の増強等に対して、総額249百万円の設備投資を行った。

(その他の事業)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備 品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
大阪本社 (大阪市中央区)	18	6			24	112
東京本社 (東京都中央区)	68	63			131	379
総合技術研究所 (茨城県土浦市)	93	64	24,257.6	217	374	11
北海道支店他7支店 (札幌市北区)	101	873	44,030.1 (98.8)	486	1,460	390
静岡機材センター (静岡県牧之原市)	17		21,911.9	256	273	
沖縄機材センター (沖縄県西原町)	24		13,191.0	459	483	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
(株)ソイルテ クニカ	本社他 (東京都中央区)	建設事業及 びその他の 事業	282	385	82,068.3	2,014	2,681	106

- (注) 1 提出会社が営んでいる事業の大部分は建設事業であり、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃貸料は617百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 土地のうち賃貸中の主なもの

事業所/種類	土地(m ²)
静岡機材センター	21,911.9
沖縄機材センター	13,191.0

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料
(株)不動テトラ	東京本社	電話交換設備	式 1	5年	3百万円
(株)ソイルテ クニカ	東京本社	T R D 施工機	台 1	5年	52百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注1)	2,766	134,301		13,931	319	1,412
平成16年3月2日 (注2)	107,441	26,860		13,931		1,412
平成16年3月6日 (注3)		26,860	13,791	139		1,412
平成16年3月31日 (注4)	140,000	166,860	3,500	3,639	3,500	4,912
平成16年6月25日 (注5)		166,860		3,639	4,912	
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注6)	15,165	182,025	1,350	4,989	1,347	1,347
平成18年10月1日 (注7)		182,025	11	5,000	1,125	2,472

- (注) 1 フドウ建研株式会社との株式交換（株式交換比率1：0.472）によるものである。
 2 発行済普通株式について5株を1株とする株式併合によるものである。
 3 欠損填補のための無償減資によるものである。
 4 第三者割当増資によるものである。
 発行株式数：普通株式130,000千株、第1種優先株式10,000千株
 発行価額：普通株式、第1種優先株式ともに1株につき50円
 資本組入額：普通株式、第1種優先株式ともに1株につき25円
 5 欠損填補によるものである。
 6 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使及び第一回第1種優先株式の普通株式への転換によるものである。
 新株予約権の行使による増加：発行済株式総数 14,514千株、
 資本金 1,350百万円、資本準備金 1,347百万円
 第1種優先株式の転換による増加：発行済株式総数 651千株
 7 株式会社テトラとの合併（合併比率1：2.40）によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	53	323	56	20	26,316	26,802	
所有株式 数(単元)		208,070	33,252	296,136	44,286	1,057	1,236,605	1,819,406	84,628
所有株式 数の割合 (%)		11.47	1.83	16.28	2.43	0.06	67.97	100	

- (注) 1 自己株式17,536,172株は、「個人その他」に175,361単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれている。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。
 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が900単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	23,063	12.67
吉岡 英和	兵庫県西宮市	4,632	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,961	2.18
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,041	1.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,898	1.04
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツア カウントエスクロウ(常任代理 人株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決裁業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,717	0.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,685	0.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,612	0.89
不動テトラ社員持株会	大阪府中央区平野町四丁目2番16号	1,248	0.69
計		46,264	25.42

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,685千株

2 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式17,536千株(9.63%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,536,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,404,500	1,644,045	
単元未満株式	普通株式 84,628		
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,045	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株含まれており、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数900個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動産テトラ	大阪市中央区平野町四丁目 2番16号	17,536,100		17,536,100	9.63
計		17,536,100		17,536,100	9.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,541	373
当期間における取得自己株式	75	5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	141	8	105	6
保有自己株式数	17,536,172		17,536,142	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、資本の充実による財務基盤の強化と株主各位への利益還元の重視を基本方針としている。

また、剰余金配当は、株主総会決議による年1回の期末配当をおこなっているが、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度（第62期）の剰余金配当については、財務状況や業績の進展の状況等を総合的に勘案し、前事業年度（第61期）に引き続き、普通株式1株当たり金2円の期末配当を行うこととした。

当事業年度の剰余金配当は次のとおりである。

決議年月日及び決議機関 平成20年6月20日第62期定時株主総会決議

配当金の総額 329百万円

1株当たりの配当額 2円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	154 922	919	252	204	264
最低(円)	52 492	201	160	78	86

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成16年3月2日に普通株式5株を1株に併合しており、は併合後の株価である。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	186	175	152	128	120	105
最低(円)	133	113	110	99	103	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高橋 昭夫	昭和18年8月3日生	昭和42年4月 平成11年5月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社東北支店長 当社取締役 当社名古屋支店長 当社執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	18,000
取締役	執行役員 副社長 (社長補佐、財務担当、安全環境本部管掌)	吉川 文夫	昭和23年2月7日生	平成5年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年6月	新日本製鐵株式会社経理部次長 製鐵運輸株式会社取締役 株式会社テトラ取締役 当社取締役(現任) 株式会社テトラ専務取締役 当社執行役員副社長(現任)社長補佐(現任) 財務担当兼任(現任)、安全環境本部管掌兼任(現任)	(注)3	22,800
取締役	執行役員 副社長 (建設本部管掌、ブロック環境事業本部管掌)	竹原 有二	昭和25年7月31日生	昭和48年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業本部副本部長 当社執行役員 当社代表取締役、執行役員副社長(現任)、ジオ・エンジニアリング事業本部長 当社土木事業本部長 当社取締役(現任) 当社建設本部長、技術開発本部長兼任 当社建設本部管掌(現任)、ブロック環境事業本部管掌兼任(現任)	(注)3	14,700
取締役	専務執行役員 (大阪地区社長業務代行)	小川 明	昭和24年2月2日生	平成8年7月 平成13年7月 平成16年2月 平成19年5月 平成19年6月	新日本製鐵株式会社九州支店副支店長エンジニアリング事業担当 ジャパンデベロプメント株式会社代表取締役社長 日本大陸棚調査株式会社専務取締役 当社専務執行役員(現任)建設事業担当 当社取締役(現任)、大阪地区社長業務代行(現任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 (ブロック環境事業本部長)	佐藤道男	昭和25年4月13日生	平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社テトラ営業本部営業総括部長 株式会社テトラ執行役員、東京支店長 株式会社テトラ建設事業本部長 株式会社テトラ常務執行役員 株式会社テトラ取締役 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)、海洋土木事業本部長 当社海洋土木本部長 当社ブロック環境事業本部長(現任)	(注)3	6,600
取締役	常務執行役員 (建設本部長)	森田英彦	昭和21年11月29日生	昭和44年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員、名古屋支店長 当社常務執行役員(現任)、土木事業本部東京本店長 当社東京本店長 当社建設本部副本部長 当社取締役(現任)、建設本部長(現任)	(注)3	10,000
監査役	常勤	加藤陽一	昭和21年4月18日生	平成7年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年6月	新日本製鐵株式会社エンジニアリング事業本部総括部契約管理室長 当社入社、経営管理本部国際部プロジェクト調整管理グループリーダー 当社経営管理本部副本部長 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員、経営管理本部長 当社取締役、専務執行役員、管理本部長 当社監査役[常勤](現任)	(注)4	16,900
監査役	常勤	中島文男	昭和22年7月31日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成7年12月 平成11年5月 平成14年10月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業本部第一事業部東京事業所長 当社ジオ・エンジニアリング事業本部管理部長 当社北海道支店長 当社ジオ・エンジニアリング事業本部営業統括部長 当社管理本部部長 当社監査役[常勤](現任)	(注)5	1,000
監査役		浅田永治	昭和14年1月29日生	昭和50年1月 昭和57年5月 平成16年7月 平成17年6月	等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)社員 同監査法人代表社員 住友金属工業株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		植村公彦	昭和33年11月15日生	昭和62年4月 平成14年12月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							91,500

(注) 1 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の構成は次のとおりである

職名	氏名	担当業務
執行役員副社長	吉川文夫	社長補佐 兼 財務担当 兼 安全環境本部管掌

執行役員副社長	竹原 有二	建設本部管掌 兼 ブロック環境事業本部管掌
専務執行役員	高橋 通夫	技術開発管掌 兼 建設事業管掌
専務執行役員	小川 明	大阪地区社長業務代行
常務執行役員	佐藤 道男	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	森田 英彦	建設本部長
常務執行役員	青木 秀郎	建設事業管掌
常務執行役員	横田 穰二	建設事業管掌
常務執行役員	伊藤 清	内部統制管理室担当
常務執行役員	上月 哲	建設本部営業統轄部長 兼 同本部営業統轄部第一営業部長
常務執行役員	宮坂 俊夫	大阪本店長
常務執行役員	佐々木 耕二	東京本店長
執行役員	森田 晋	建設事業管掌
執行役員	永井 豊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	大森 茂	大阪本店 九州支店長
執行役員	松岡 道男	技術開発統轄部長 兼 ブロック環境事業本部副本部長
執行役員	佐藤 弘和	安全環境本部長
執行役員	田中 享	人事部長
執行役員	山下 晃	総務部長 兼 内部統制管理室長
執行役員	中西 勉	建設本部営業統轄部副部長
執行役員	遠藤 茂	社長室長
執行役員	白川 英二	東京本店 中部支店長
執行役員	奥田 真也	東京本店副本店長
執行役員	木下 昇	建設本部工事統轄部長
執行役員	松村 雅博	建設本部営業統轄部第二営業部長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部副本部長 兼 同本部技術統轄部長

(注) 印の5氏は、取締役を兼務している。

- 2 監査役淺田永治、植村公彦の2氏は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである
- 4 監査役加藤陽一氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役中島文男氏及び植村公彦氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 6 監査役浅田永治氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
村岡正敏	昭和21年8月3日生	昭和59年11月 平成4年9月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年4月	新日本製鐵株式会社広畑製鉄所労働部労働人事室長 同社プロジェクト開発部部长代理 エヌエスパーソナルサービス株式会社取締役 ニッテツトラベル株式会社取締役 株式会社JTBビジネストラベルソリューションズ顧問	(注)3	

- (注) 1 村岡正敏氏は、社外監査役の要件を満たしている。
- 2 村岡正敏氏は、平成20年6月19日付けで、株式会社JTBビジネストラベルソリューションズの顧問を退任している。
- 3 補欠監査役の任期は、平成20年3月期に係る第62期定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る第63期定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社の企業グループは、コーポレート・ガバナンスの確保及びその充実、株主を中心とする企業のステークホルダーの権利、利益の保護と企業価値の向上に資するものであり、事業の継続と発展を図るために取り組むべき最優先課題の一つである、と考えている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人の各会社機関によって構成されている。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に基づき経営上の重要事項を決定し、又は各取締役から業務執行状況の報告を受け、各取締役の職務の執行を監督している。

各取締役は、法令・定款に適合するよう、取締役会の決議に基づき職務を適正に執行するとともに、他の取締役による職務執行の法令・定款への適合性に関し、相互に監視を行っている。

経営に関する重要な事項は、取締役会に付議するとともに、定められた一定の事項については経営会議の審議を経て執行している。業務執行については、業務執行体制の強化と効率化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督の下、各執行役員の役位、担当業務を定め、権限を委譲して執行責任を明確化し、業務を執行している。また、業務執行に関する情報の伝達、報告を行うため、全執行役員を構成員とする執行役員会を原則として毎月開催している。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性と健全性を確保しつつ、「独自の技術と創意工夫で豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念に沿って事業活動を展開することにより、継続的な企業価値の向上と当社グループの発展を目指している。これらを実現するためには、基盤となる法令遵守の徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、金融商品取引法の求める内部統制の有効性を確保すべく、当社グループの内部統制システムを整備、運用、評価し、これを絶えず改善する必要があることを認識しており、その整備についての方針を取締役会において決議している。

(整備状況)

コンプライアンス体制

- ・ 関係法令の遵守と企業倫理の徹底に向け、コンプライアンス基本規程に基づき社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している。同委員会では、会社及び役職員が遵守すべき倫理規範及びそれを実践に移すための企業行動指針、ならびに関係法令ごとに遵守すべき行動の基準を定めた企業行動基準を定め、全役職員に周知している。
- ・ 各部門、部署の責任者は、業務が法令、社内規程に基づき適正に行われているかを常に監督し、法令違反行為の未然防止に努めており、内部監査部門は、業務監査により業務上の法令違反等の重大な事項を発見した場合は、直ちに取締役及び監査役に報告することとしている。
- ・ 企業倫理ヘルプラインを設置し、社員等から法令遵守と企業倫理に関する通報、相談を受け、必要な措置を講ずる体制を整えており、状況等については、適宜監査役に報告を行うこととしている。
- ・ 今後も関係法令の遵守を目的として、継続的に研修会を実施し、コンプライアンスマニュアルを作成・配布するなど教育、啓蒙体制を拡充し、コンプライアンス体制の強化を図っていく。
- ・ 反社会的勢力による反社会的行為の根絶に向け、関係行政機関や特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備、運用を図っている。

リスク管理体制

- ・ リスク管理基本規程に基づき、リスク管理委員会を中心にリスク管理マニュアルに従い、全社でリスクマネジメント活動（リスクの抽出、評価、対策の実施）を推進している。
- ・ 内部統制部門が全社のリスクマネジメントの企画及びモニタリングを行っている。
- ・ リスクマネジメントに関する重要事項については取締役会に報告している。
- ・ 危機管理基本規程に従い、危機発生時における緊急対応など、危機管理に関する体制の整備、運用を図っている。なお、重大災害等の経営、事業に重大な影響を与える事象が発生した場合は、緊急時の対応を定めた各種マニュアル等に従い、迅速に対応が行える体制を整備している。

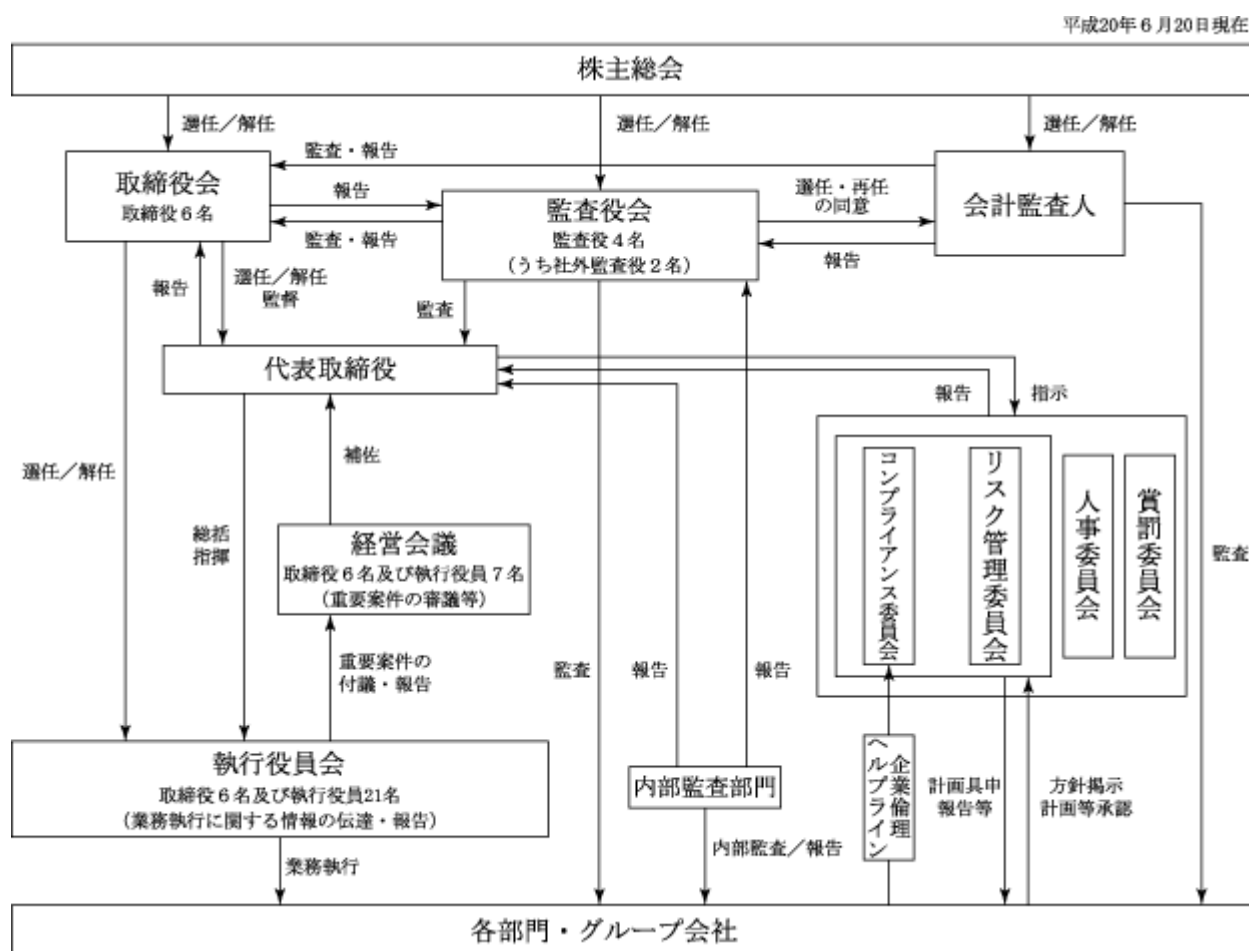
情報管理体制

- ・ 取締役会その他の経営会議体の記録、稟議書等の決裁文書、契約書その他の取締役の業務執行に関わる情報については、取締役会規程、文書管理規程、その他の社内規程に従い、適切に保存、管理している。
- ・ 重要な会社情報については、法令、証券取引所規則及び内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則に従い、適時かつ適切に開示している。
- ・ 情報管理基本規定に従い、情報管理に関する体制の整備、運用を図っている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、経営理念、行動規範、倫理規範、企業行動指針及び事業戦略を共有し、当社の内部統制システムの整備、運用の方針に従い、グループ会社の内部統制システムの整備、運用を図るとともに、関係会社管理規程に従い、グループ会社の経営を適切に管理しモニタリングしている。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下図のとおりである。



(c) 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

当社は、内部監査部門（有価証券報告書提出日（平成20年6月23日）現在総員8名）が定期的に業務全般を審査し、業務の適正性をチェックしている。

監査役と内部監査部門とは、2ヶ月に1回の定例打ち合わせ会を開くなど、相互の監査結果、是正の状況及び監査計画の進捗状況等について、情報や意見の交換を行っている。

監査役は、会計監査人による会計監査に随時立会い、また相互に監査計画、監査実施状況、監査の結果等について意見交換し、相互の連携を図っている。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他監査役と協議して定める事項について、監査役または監査役会に報告している。また、監査役監査において、業務執行の状況等の報告を行うとともに、取締役会、経営会議、執行役員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会など重要な会議において、内部統制システムの機能状況を含め重要な経営事項について監査役と情報の共有を行っている。

代表取締役は、監査役と定期的に懇談会を開催する等、監査役との情報や意見の交換に努めており、取締役は、監査役が作成した監査方針・監査計画に従い監査役の職務が適切に行われるよう、体制の整備に留意している。総務部門及び内部監査部門の要員は、監査役の指示に従い、職務補助者として監査業務の補助を行うこととしている。また、監査役の職務補助者の独立性を確保するよう、補助者の人事異動、懲戒処分については、事前に監査役会の同意を得て行い、人事考課についても、監査役は意見を述べる事ができることとしている。

会計監査人は、あずさ監査法人との間に会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。監査業務の執行は、公認会計士落合操氏及び草野和彦氏により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公

認会計士4名、その他8名である。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

有価証券報告書提出日（平成20年6月23日）現在、当社の社外取締役は0名、社外監査役は2名である。なお、当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はない。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりである。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	108百万円
	監査役を支払った報酬	28
監査報酬：	[あずさ監査法人]	
	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35
	上記以外の業務に基づく報酬（財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務）	7
	[みずぎ監査法人]	
	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
	上記以外の業務に基づく報酬（財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務）	0

なお、当社は、社外監査役との間において、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うこととする契約を締結している。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

(5) 取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

当社は、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人及びみすず監査法人により監査を受けており、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

以上より、当社の監査人は次のとおり変更している。

第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表
あずさ監査法人及びみすず監査法人
第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表
あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		7,191		7,765	
受取手形・ 完成工事未収入金等	1,5	25,109		16,874	
有価証券	3	23		20	
未成工事支出金等		2,713		2,444	
販売用不動産		814		745	
その他たな卸資産		545			
材料貯蔵品				553	
未収入金		2,173		3,027	
繰延税金資産		955		930	
その他		546		1,072	
貸倒引当金		67		71	
流動資産合計		40,002	59.5	33,359	60.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		2,120		2,106	
機械・運搬具・ 工具器具・備品		21,368		21,244	
土地		2,710		2,710	
減価償却累計額		21,012		21,001	
有形固定資産合計		5,186		5,059	
2 無形固定資産					
のれん		12,811		6,413	
その他		290		457	
無形固定資産合計		13,101		6,870	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	3,477		4,934	
長期貸付金		1,075		942	
繰延税金資産		4,128		3,240	
その他		3,413		3,301	
貸倒引当金		3,177		2,517	
投資その他の資産 合計		8,915		9,900	
固定資産合計		27,203	40.5	21,829	39.6
資産合計		67,205	100	55,188	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	5	22,140		16,076	
短期借入金	4	5,400		7,917	
未払法人税等		102		101	
未成工事受入金等		4,048		4,355	
完成工事補償引当金		20		15	
賞与引当金		343		378	
受注工事損失引当金		205		163	
その他		2,924		3,607	
流動負債合計		35,182	52.4	32,611	59.1
固定負債					
長期借入金		3,000		600	
退職給付引当金		3,797		2,625	
その他		24		22	
固定負債合計		6,821	10.1	3,246	5.9
負債合計		42,003	62.5	35,857	65.0
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		5,000	7.4	5,000	9.1
資本剰余金		14,756	22.0	14,756	26.7
利益剰余金		5,154	7.7	450	0.8
自己株式		251	0.4	251	0.5
株主資本合計		24,660	36.7	19,055	34.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		450	0.7	145	0.2
繰延ヘッジ損益		10	0.0	3	0.0
為替換算調整勘定		21	0.0	48	0.1
評価・換算差額等合計		461	0.7	190	0.3
少数株主持分		81	0.1	86	0.2
純資産合計		25,202	37.5	19,331	35.0
負債純資産合計		67,205	100	55,188	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		60,026			66,253		
その他事業収入		7,059	67,085	100	6,424	72,677	100
売上原価							
完成工事原価		52,513			58,126		
その他事業原価		3,930	56,443	84.1	2,879	61,005	83.9
売上総利益							
完成工事総利益		7,513			8,127		
その他事業総利益		3,130	10,643	15.9	3,545	11,672	16.1
販売費及び一般管理費							
従業員給料手当		3,646			3,749		
賞与及び賞与引当金繰入額		229			575		
退職給付費用		17			29		
貸倒引当金繰入額		19			160		
のれん償却額		3,657			6,398		
その他		4,781	12,316	18.4	4,775	15,628	21.5
営業損失			1,673	2.5		3,956	5.4
営業外収益							
受取利息		9			11		
受取配当金		12			16		
業務受託収入		17					
特許実施収入		26			28		
賃貸収入		33			39		
保険金配当収入					35		
持分法投資利益		112			2		
その他		79	288	0.4	45	176	0.2
営業外費用							
支払利息		155			137		
支払手数料		245			181		
貸倒引当金繰入額					4		
その他		118	517	0.7	185	507	0.7
経常損失			1,902	2.8		4,287	5.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	2	18			10		
投資有価証券売却益		114					
貸倒引当金戻入益		259			12		
年金資産分割益					417		
その他		30	420	0.6	9	447	0.6
特別損失							
前期損益修正損		3					
固定資産売却損	3	11			18		
固定資産除却損		19					
減損損失	4	30					
特別退職金		534					
管理費配賦額取崩損	5	530					
損害賠償金等					82		
販売不動産評価損					66		
合併関係費用		809					
その他	6	253	2,189	3.3	30	196	0.3
税金等調整前当期純損失			3,671	5.5		4,036	5.6
法人税、住民税 及び事業税		94			126		
法人税等調整額		75	19	0.0	1,108	1,234	1.7
少数株主利益						5	0.0
少数株主損失			1,222	1.8			
当期純損失			2,468	3.7		5,275	7.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,751	2,469	7,824	248	12,796
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			199		199
当期純損失			2,468		2,468
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
役員賞与(注)			3		3
合併による増減	2,249	12,286			14,535
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,249	12,286	2,670	2	11,864
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	14,756	5,154	251	24,660

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	544		11	556	2,153	15,506
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						199
当期純損失						2,468
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
役員賞与(注)						3
合併による増減					835	13,701
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	95	10	10	95	1,238	1,333
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	95	10	10	95	2,073	9,696
平成19年3月31日残高(百万円)	450	10	21	461	81	25,202

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	14,756	5,154	251	24,660
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			329		329
当期純損失			5,275		5,275
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	5,604	0	5,604
平成20年3月31日残高(百万円)	5,000	14,756	450	251	19,055

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	450	10	21	461	81	25,202
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						329
当期純損失						5,275
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	305	7	27	272	5	267
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	305	7	27	272	5	5,871
平成20年3月31日残高(百万円)	145	3	48	190	86	19,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失()		3,671	4,036
減価償却費		512	490
減損損失		30	
のれん償却額		3,657	6,398
貸倒引当金の増加・減少()額		427	655
退職給付引当金の増加・減少()額		878	1,172
その他の引当金の増加・減少()額		154	12
受取利息及び受取配当金		21	27
支払利息		155	137
持分法による投資損失・利益()		112	2
固定資産除売却損・益()		12	
投資有価証券売却損・益()		113	
売上債権の減少・増加()額		1,948	8,234
未成工事支出金等の減少・増加()額		68	269
たな卸資産の減少・増加()額		115	
材料貯蔵品の減少・増加()額			61
仕入債務の増加・減少()額		3,945	6,064
未成工事受入金等の増加・減少()額		805	306
未払消費税等の増加・減少()額		178	15
その他流動資産の増加()・減少額		7	1,390
その他流動負債の増加・減少()額		327	844
その他		1,501	378
小計		3,411	3,743
利息及び配当金の受取額		21	27
利息の支払額		141	152
法人税等の支払額		399	136
損害賠償金等の支払額			87
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,893	3,395

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12	0
定期預金の払戻しによる収入		3	15
有形・無形固定資産の取得による支出		400	638
有形・無形固定資産の売却による収入		96	26
投資有価証券の取得による支出		308	2,001
投資有価証券の売却による収入		162	21
貸付けによる支出		26	20
貸付金の回収による収入		268	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		21	
その他			4
投資活動によるキャッシュ・フロー		239	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少()額		145	2,500
長期借入金の返済による支出		2,400	2,400
自己株式の取得による支出		2	0
配当金の支払額		202	325
その他		0	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,749	360
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増加・減少()額		95	590
現金及び現金同等物期首残高		7,260	7,166
現金及び現金同等物期末残高	1	7,166	7,755

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 (2)非連結子会社 (3)非連結子会社について、 連結の範囲から除いた理由	6社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、平成18年9月に東亜土木(株)の株 式を取得し、当連結会計年度から連結 子会社としている。 主要な非連結子会社名 (株)ティーオーシー 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな い。	6社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、(株)ソイルテクニカは平成19年5 月にフドウ技研(株)が商号を変更してい る。 主要な非連結子会社名 (株)ティーオーシー 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな い。
2 持分法の適用に関する事 項 (1)持分法を適用した非連結 子会社及び関連会社 (2)持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社 (3)持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社 について持分法を適用 しない理由	関連会社に対する投資については、小 規模会社を除き、持分法を適用してい る。 関連会社 1社 日鉄環境エンジニアリング(株) なお、前連結会計年度まで関連会社で あった鹿央総合開発(株)は会社の清算を 結了したため、関連会社から除外して いる。また、清算時までの損益計算書に ついては持分法を適用している。 持分法非適用の主要な非連結子会社 名及び関連会社名 (株)ティーオーシー 上記の持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用から 除外している。	関連会社に対する投資については、小 規模会社を除き、持分法を適用してい る。 関連会社 2社 日鉄環境エンジニアリング(株) 日特建設(株) なお、平成20年1月に日特建設(株)の株 式を取得し、当連結会計年度から関連 会社としている。 持分法非適用の主要な非連結子会社 名及び関連会社名 (株)ティーオーシー 上記の持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用から 除外している。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	Fudo Construction Inc.の決算日は 12月31日である。連結財務諸表作成に あたっては同決算日現在の財務諸表を 使用している。ただし、1月1日から連 結決算日3月31日までの期間に発生し た重要な取引については連結上必要な 調整を行っている。	Fudo Construction Inc.の決算日は 12月31日である。連結財務諸表作成に あたっては同決算日現在の財務諸表を 使用している。ただし、1月1日から連 結決算日3月31日までの期間に発生し た重要な取引については連結上必要な 調整を行っている。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法(定額法)</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 個別法による原価法、移動平均法による原価法及び先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法及び先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が32百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ32百万円増加している。 なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したため当下半期に行っており、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、売上総利益が6百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が6百万円少なく計上されている。 また、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
----------------------------	--	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理 方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度は内規の運用を停止しているため、計上していない。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金取引 ヘッジ方針</p> <p>長期的に見て金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は23,563百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は33,124百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。</p> <p>なお、平成18年10月1日の合併により発生したのれんについては、共通支配下関係形成時(平成16年3月31日)に発生したのれんの償却期間(5年)に基づき、当該のれんの残存償却期間(2.5年)で均等償却している。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,131百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>(支店等事業所における管理経費の会計処理について) 従来、合併存続会社の旧不動建設株式会社では、支店等事業所で発生する管理経費は、施工支援経費と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として処理しており、一方、合併消滅会社の旧株式会社テトラでは、完成工事原価等または未成工事支出金等に配賦して処理してきた。 平成18年10月1日の両社の合併に伴い、業務内容の統合を行うとともに、会計処理のより健全化を目的に当該経費は施工支援経費と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に統一した。 この結果、旧株式会社テトラより引き継いだ未成工事支出金等に含まれている支店等事業所の配賦額を「管理費配賦額取崩損」として530百万円を特別損失に計上している。 また、従来の方法に比較して、売上総利益が1,437百万円増加し、営業損失及び経常損失が491百万円減少し、税金等調整前当期純損失が40百万円増加している。 なお、当該会計処理の変更は平成18年10月1日の合併を契機に行なったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、売上総利益が475百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ530百万円少なく計上されている。 また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「その他たな卸資産」に含めていた「販売用不動産」は、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」に含まれている「販売用不動産」の金額は729百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」と表示している。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「賃貸収入」の金額は25百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において「固定資産除却及び売却損」として掲記されていたものは、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「固定資産除却及び売却損」に含まれている「固定資産売却損」の金額は10百万円、「固定資産除却損」の金額は5百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性がないため、特別損失の「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は4百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は金額的重要性がないため、特別損失の「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は0百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「損害賠償金等」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「損害賠償金等」の金額は103百万円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却売却損・益()」及び「投資有価証券売却損・益()」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産除却売却損・益()」及び「投資有価証券売却損・益()」の金額はそれぞれ8百万円及び1百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において「たな卸資産の減少・増加()額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品の減少・増加()額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 368百万円</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 845百万円</p> <p>3 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 8,500百万円 借入実行残高 3,000 差引額 5,500</p> <p>5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 233百万円 支払手形 2,354 受取手形裏書譲渡高 37</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 560百万円</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,834百万円</p> <p>3 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額 4,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 研究開発費 一般管理費及び完成工事原価に含まれている研究開発費は、406百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具・備品 18百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 11百万円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは30百万円の減損損失を計上した。その主なものは以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区他</td> <td style="text-align: center;">除却予定</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生成する資産グループとして建設事業、型枠賃貸事業、その他の事業の各事業セグメント単位及びそれらの事業に共用される資産により、資産のグルーピングを行っている。 上記の資産は、合併に伴う除却予定資産であり、平成18年9月期に、残存価額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>5 管理費配賦額取崩損 (会計処理の変更)に記載のとおり、旧株式会社テトラにおける支店等事業所で発生する管理経費の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金等下期首残高に配賦していた管理経費の取崩損である。</p> <p>6 その他には、貸倒引当金繰入額4百万円が含まれている。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区他	除却予定	建物	25	<p>1 研究開発費 一般管理費及び完成工事原価に含まれている研究開発費は、446百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具・備品 10百万円</p> <p>6 その他には、貸倒引当金繰入額 9百万円が含まれている。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都港区他	除却予定	建物	25						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,040,612	147,984,616		182,025,228

(注)前連結会計年度末の株式数は、(株)テトラのものである。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、合併による増加によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	922,707	16,612,137	1,072	17,533,772

(注)前連結会計年度末の株式数は、(株)テトラのものである。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

(株)テトラが保有していた不動建設(株)の株式	97,000,000株
(株)テトラが保有していた旧テトラ株式への割当	1,297,625株
(株)テトラの株主へ割当交付	81,697,468株
合併による増加合計	16,600,157株
不動建設(株)が保有していた自己株式	4,375株
単元未満株式の買取による増加	7,605株

減少数は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	199	6	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(注)(株)テトラのものである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	2	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,533,772	2,541	141	17,536,172

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	329	2	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,191百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,166</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,191百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	25	現金及び現金同等物	7,166	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,765百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,755</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,765百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	7,755
現金預金勘定	7,191百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	25												
現金及び現金同等物	7,166												
現金預金勘定	7,765百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10												
現金及び現金同等物	7,755												
<p>2 当連結会計年度における現金及び現金同等物期首残高は(株)テトラのものである。</p>													

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (借主側)	表あり							
リース物件の取得価 額相当額、減価償却 累計額相当額及び期 末残高相当額	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	百万円 1,194	百万円 571	百万円 623	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	百万円 1,463	百万円 752	百万円 711
未経過リース料期末 残高相当額	1年内	206百万円		1年内	301百万円			
	1年超	435		1年超	425			
	計	641		計	726			
支払リース料、減価償 却費相当額及び支払 利息相当額								
支払リース料	219百万円			269百万円				
減価償却費相当額	207百万円			233百万円				
支払利息相当額	31百万円			32百万円				
減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。				
利息相当額の算定方 法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっている。			リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっている。				
2 オペレーティング・ リース取引 (借主側)	1年内	1百万円		1年内	2百万円			
未経過リース料	1年超	0		1年超	1			
	計	1		計	3			
3 転貸リースにかかる 未経過リース料の連 結会計年度末残高	借主側			借主側				
	1年内	2百万円		1年内	1百万円			
	1年超			1年超	5			
	合計	2		合計	6			
	貸主側			貸主側				
	1年内	2百万円		1年内	1百万円			
	1年超			1年超	5			
	合計	2		合計	6			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失は ないため、項目等の記載は省略してい る。			リース資産に配分された減損損失は ないため、項目等の記載は省略してい る。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	345	1,077	732
小計	345	1,077	732
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	316	312	5
小計	316	312	5
合計	662	1,388	727

(注) 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としている。

(1) 評価損率50%以上の銘柄 = 全銘柄

(2) 評価損率30%以上の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判断した銘柄

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	(百万円)	143
売却益の合計額	(百万円)	114
売却損の合計額	(百万円)	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	1,243
国債、地方債	(百万円)	23

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債、地方債	23			

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	344	675	331
小計	344	675	331
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	319	211	108
小計	319	211	108
合計	663	887	223

(注) 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としている。

(1) 評価損率50%以上の銘柄 = 全銘柄

(2) 評価損率30%以上の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判断した銘柄

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	(百万円)	21
売却益の合計額	(百万円)	
売却損の合計額	(百万円)	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	1,214
国債	(百万円)	20

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	20			

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行っている。 なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用 している。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利借入金取引</p> <p>(2)ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇が予想されることから、 金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行う こととしている。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてキャッシュ・フ ローの変動の累計を比較する方法によっている。 取引に対する取組方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利 スワップ取引等を利用しており、投機目的のためのデ リバティブ取引は行わない方針である。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動による リスクを有している。 なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内 の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆ る信用リスクはほとんどないと判断している。 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、内規に基づき、 管理部門責任者が取引の決裁を行い、財務部門におい て取引の実行及び管理を行っている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、金利変動のヘッジを目的としたデリ バティブ取引のみを行っており、ヘッジ会計を適用し ているため、開示の対象から除いている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p>
(百万円)	(百万円)
退職給付債務	13,791退職給付債務
年金資産	7,620年金資産
未積立退職給付債務	6,171未積立退職給付債務
未認識数理計算上の差異	3,248未認識数理計算上の差異
未認識過去勤務債務	848未認識過去勤務債務
連結貸借対照表計上額純額	3,770連結貸借対照表計上額純額
前払年金費用	26前払年金費用
退職給付引当金	3,797退職給付引当金
	2,625
	(注) 当社及び一部の国内連結子会社、関連会社は複数事業主制度の企業年金基金を運営しているが、一部の関連会社と同基金を脱退することとなり、年金資産を分割した結果、従来の会計上の年金資産の算定方法によった場合に比べて年金資産が875百万円増加している。
<p>3 退職給付費用に関する事項</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p>
(百万円)	(百万円)
勤務費用	341勤務費用
利息費用	287利息費用
期待運用収益	253期待運用収益
数理計算上の差異の費用処理額	427数理計算上の差異の費用処理額
過去勤務債務の費用処理額	859過去勤務債務の費用処理額
退職給付費用	57退職給付費用
	81
	(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金534百万円を支払っており、特別損失に計上している。
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.0~4.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	4~5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	10~14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
	9~14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,988</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,399</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,081</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,009百万円	販売用不動産等評価損	1,806	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,551	固定資産評価損	975	未実現有形固定資産売却益	494	投資有価証券評価損	225	繰越欠損金	10,488	その他	439	繰延税金資産小計	16,988	評価性引当額	11,589	繰延税金資産合計	5,399	その他有価証券評価差額金	275	固定資産圧縮積立金	41	繰延税金負債小計	317	繰延税金資産の純額	5,081	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,734</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,560</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170</td> </tr> </table>	貸倒引当金	715百万円	販売用不動産等評価損	1,833	退職給付引当金	1,065	固定資産評価損	449	未実現有形固定資産売却益	523	投資有価証券評価損	230	繰越欠損金	11,137	その他	780	繰延税金資産小計	16,734	評価性引当額	12,174	繰延税金資産合計	4,560	前払年金費用	238	その他有価証券評価差額金	114	固定資産圧縮積立金	37	繰延税金負債小計	390	繰延税金資産の純額	4,170
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,009百万円																																																														
販売用不動産等評価損	1,806																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,551																																																														
固定資産評価損	975																																																														
未実現有形固定資産売却益	494																																																														
投資有価証券評価損	225																																																														
繰越欠損金	10,488																																																														
その他	439																																																														
繰延税金資産小計	16,988																																																														
評価性引当額	11,589																																																														
繰延税金資産合計	5,399																																																														
その他有価証券評価差額金	275																																																														
固定資産圧縮積立金	41																																																														
繰延税金負債小計	317																																																														
繰延税金資産の純額	5,081																																																														
貸倒引当金	715百万円																																																														
販売用不動産等評価損	1,833																																																														
退職給付引当金	1,065																																																														
固定資産評価損	449																																																														
未実現有形固定資産売却益	523																																																														
投資有価証券評価損	230																																																														
繰越欠損金	11,137																																																														
その他	780																																																														
繰延税金資産小計	16,734																																																														
評価性引当額	12,174																																																														
繰延税金資産合計	4,560																																																														
前払年金費用	238																																																														
その他有価証券評価差額金	114																																																														
固定資産圧縮積立金	37																																																														
繰延税金負債小計	390																																																														
繰延税金資産の純額	4,170																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,026	4,697	2,362	67,085		67,085
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		76	5,454	5,530	(5,530)	
計	60,026	4,773	7,816	72,615	(5,530)	67,085
営業費用	62,911	3,387	7,990	74,288	(5,530)	68,758
営業利益または 営業損失()	2,885	1,386	174	1,673		1,673
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	58,748	4,275	4,181	67,205		67,205
減価償却費	181	245	86	512		512
減損損失	12	18	1	30		30
資本的支出	330	165	46	542		542

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書のその他事業収入より区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業：消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業：施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 建設事業の営業費用にはのれんの償却額3,657百万円が含まれている。

4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度において管理費配賦額の処理方法を変更している。この変更に伴ない、従来の方によった場合と比較して、建設事業において営業損失が344百万円減少し、型枠賃貸事業において営業利益が147百万円増加している。

なお、当該会計処理の変更は平成18年10月1日の合併を契機に行なったため、当中間連結会計期間は従来の方によった場合と比較して、建設事業において営業損失が376百万円減少し、型枠賃貸事業において営業利益が154百万円増加している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,253	4,624	1,801	72,677		72,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	160	3,900	4,076	(4,076)	
計	66,268	4,784	5,701	76,752	(4,076)	72,677
営業費用	71,340	3,763	5,605	80,709	(4,076)	76,633
営業利益または 営業損失()	5,073	1,021	96	3,956		3,956
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,314	3,798	2,076	55,188		55,188
減価償却費	231	242	17	490		490
資本的支出	306	249	15	569		569

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書のその他事業収入より区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業 : 消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業 : 施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 建設事業の営業費用にはのれんの償却額6,398百万円が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ティ・エフ・エム開発㈱	福岡県福岡市	10	その他の事業	直接 34.0	なし	なし	貸付金の回収	211	長期貸付金	
								長期営業外未収入金の回収	188	長期営業外未収入金	820
								貸付金利息の回収(注)	1	未収入金	1

(注) 貸付金の利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ティ・エフ・エム開発㈱	福岡県福岡市	10	その他の事業	直接 34.0	なし	なし	債務の免除	814		
								長期営業外未収入金の回収	6		

(注) ティ・エフ・エム開発㈱は平成20年3月に会社の清算を結了した。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社と株式会社テトラは、平成18年4月26日に締結し、平成18年6月23日及び平成18年6月21日開催のそれぞれの定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成18年10月1日付けで合併した。

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社テトラ

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社不動テトラ

(4) 取引の概要

合併の方法

両社対等の精神を持って合併を行うものとし、不動建設株式会社を存続会社とし、株式会社テトラは解散する。

合併契約の内容

合併比率

会社名	不動建設株式会社	株式会社テトラ
合併比率	1	2.40

合併契約の内容

- A. 商号 : 「株式会社不動テトラ」
(英文表記:Fudo Tetra Corporation)
- B. 事業内容 : 建設事業・地盤改良事業・ブロック事業・環境事業並びにこれらと関連する事業
- C. 本店所在地 : 大阪市(現本店所在地)

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等の会計処理によっている。

3. 株式の交換比率、交付株式数

(1) 交換比率

株式会社テトラの株式1株に対して、当社の株式2.40株の割合をもって割当交付した。

(2) 交付株式数

81,697,468株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

13,721百万円

(2) 発生原因

合併に伴う支払対価(交付株式の時価)と少数株主持分の差額

(3) 償却の方法及び償却期間

共通支配下関係形成時(平成16年3月31日)に発生したのれんの償却期間(5年)に基づき、当該のれんの残存償却期間(2.5年)で均等償却

なお、当社は合併期日において、株式会社テトラの資産、負債及び権利義務の一切を引き継いだ。株式会社テトラより引き継いだ資産、負債は次のとおりである。

科目名	金額(百万円)	科目名	金額(百万円)
流動資産	10,312	流動負債	8,429
固定資産	10,286	固定負債	198
有形固定資産	2,739	負債合計	8,627
無形固定資産	63		
投資その他の資産	7,484		
資産合計	20,599		

(注)1. 投資その他の資産には当社株式4,850百万円が含まれている。

2. 百万円未満の端数は四捨五入により表示している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	152.72円	117.00円
1株当たり当期純損失	15.01円	32.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	2,468百万円	5,275百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純損失	2,468百万円	5,275百万円
普通株式の期中平均株式数	164,493千株	164,490千株

- 2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	25,202百万円	19,331百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	81百万円	86百万円
(うち少数株主持分)	81百万円	86百万円
普通株式に係る期末の純資産額	25,121百万円	19,245百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	164,491千株	164,489千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、平成18年10月1日の株式会社テトラとの不動産建設株式会社の合併に伴い当社及び一部の国内連結子会社は退職給付制度を統合することを目的に平成20年10月1日を期に確定給付年金(DB)、確定拠出年金(DC)、退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用することを平成20年4月14日の経営会議において決定している。</p> <p>なお、現段階では新制度設計の細部が未定であるため、これに伴う影響額は算定できない。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	5,517	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,400	2,400	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	600	1.61	平成21年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	8,400	8,517		

(注) 1 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	600			

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			6,041		7,109
受取手形	1,4		3,390		1,238
完成工事未収入金	1		20,213		13,691
その他事業未収入金	1		722		478
有価証券	2		23		20
未成工事支出金等			2,673		2,502
販売用不動産			814		745
短期貸付金			1		
関係会社短期貸付金			2,150		1,874
未収入金			2,176		2,988
預け金					656
繰延税金資産			940		847
その他			632		661
貸倒引当金			63		66
流動資産合計			39,712	74.7	32,742
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		893		881	
減価償却累計額		635	258	653	228
構築物		352		349	
減価償却累計額		247	105	256	93
機械装置		382		382	
減価償却累計額		313	68	325	56
船舶		605		625	
減価償却累計額		496	110	516	108
車両運搬具		5		5	
減価償却累計額		5	0	5	0
工具器具・備品		12,513		12,478	
減価償却累計額		11,688	825	11,636	841
土地			1,418		1,418
有形固定資産計			2,784		2,745

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			283		452
3 投資その他の資産					
投資有価証券			2,588		2,064
関係会社株式			1,559		3,339
長期貸付金			893		783
関係会社長期貸付金			1,700		1,784
従業員長期貸付金			182		159
破産債権、更生債権等			964		1,101
長期前払費用			37		5
敷金保証金			546		537
繰延税金資産			3,311		2,549
長期営業外未収入金	1		1,264		488
前払年金費用					586
その他			504		475
貸倒引当金			3,153		2,509
投資その他の資産計			10,395		11,360
固定資産合計			13,462	25.3	14,557
資産合計			53,174	100	47,299
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,4		7,607		5,243
工事未払金	1		13,927		10,161
その他事業未払金	1		361		138
短期借入金	3		5,400		7,900
未払金	1		821		1,013
未払法人税等			81		88
未払消費税等			679		666
未成工事受入金等			3,825		4,291
預り金	1		1,430		2,002
完成工事補償引当金			20		15
賞与引当金			312		325
受注工事損失引当金			205		163
その他			118		143
流動負債合計			34,786	65.4	32,145

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金		3,000		600	
退職給付引当金		3,347		2,281	
その他		12		16	
固定負債合計		6,359	12.0	2,897	6.1
負債合計		41,145	77.4	35,041	74.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,000	9.4	5,000	10.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,472		2,472	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		2,472	4.6	2,472	5.2
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
配当準備積立金		550		221	
固定資産圧縮積立金		60		55	
別途積立金		6,287		4,524	
繰越利益剰余金		1,763		852	
利益剰余金合計		5,135	9.7	5,652	11.9
4 自己株式		1,017	1.9	1,017	2.1
株主資本合計		11,590	21.8	12,106	25.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		449	0.8	155	0.3
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計		439	0.8	152	0.3
純資産合計		12,029	22.6	12,258	25.9
負債純資産合計		53,174	100	47,299	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		53,514			60,222		
その他事業収入		2,892	56,406	100.0	4,476	64,699	100.0
売上原価							
完成工事原価		46,574			53,146		
その他事業原価		1,140	47,714	84.6	1,630	54,776	84.7
売上総利益							
完成工事総利益		6,940			7,076		
その他事業総利益		1,752	8,692	15.4	2,847	9,923	15.3
販売費及び一般管理費							
役員報酬		106			148		
従業員給料手当		3,038			3,226		
賞与及び賞与引当金繰入額		138			512		
退職給付費用		48			37		
法定福利費		416			535		
福利厚生費		376			385		
修繕維持費		43			72		
事務用品費		149			167		
通信交通費		578			641		
動力用水光熱費		38			53		
調査研究費		247			317		
広告宣伝費		31			40		
貸倒引当金繰入額		46			145		
交際費		133			123		
寄付金		27			17		
地代家賃		482			560		
減価償却費		47			69		
租税公課		45			54		
事業所税等		44			49		
保険料		14			51		
業務委託費		423			480		
雑費		356	6,730	11.9	364	7,973	12.3
営業利益			1,962	3.5		1,949	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	1	126		124	
有価証券利息		0			
受取配当金		5		40	
業務受託収入	1	72		148	
特許実施収入		26		28	
賃貸収入		33		37	
その他	1	51	312	88	466
0.6					0.7
営業外費用					
支払利息		153		139	
支払手数料		230		181	
為替差損				50	
その他		50	433	100	470
0.8					0.7
経常利益			1,841		1,945
3.3					3.0
特別利益					
固定資産売却益	3	3		9	
投資有価証券売却益		64			
貸倒引当金戻入益		239		11	
年金資産分割益				417	
その他		21	327	8	445
0.6					0.7
特別損失					
固定資産売却損	4	11			
固定資産除却損		13		9	
販売用不動産評価損				66	
管理費配賦額取崩損	5	530			
合併関係費用		499			
損害賠償金等				82	
関係会社株式評価損				220	
その他	6	118	1,171	44	420
2.1					0.7
税引前当期純利益			997		1,970
1.8					3.0
法人税、住民税 及び事業税		51		73	
法人税等調整額		166	217	1,051	1,124
0.4					1.7
当期純利益			780		846
1.4					1.3

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,335	28.6	17,655	33.2
労務費		1,183	2.5	1,109	2.1
外注費		17,353	37.3	19,095	35.9
経費		14,703	31.6	15,287	28.8
(うち人件費)		(3,598)	(7.7)	(3,597)	(6.8)
計		46,574	100	53,146	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

その他事業原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		596	52.3	869	53.3
外注費		129	11.3	82	5.0
経費		415	36.4	679	41.7
(うち人件費)		(1)	(0.1)	(0)	(0.0)
計		1,140	100	1,630	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,989	1,347		1,347	2,170	1	4,165
事業年度中の変動額							
当期純利益					780		780
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分			0	0		0	0
固定資産圧縮積立金の取崩							
合併による増減	11	1,125		1,125	6,525	1,015	6,645
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	11	1,125	0	1,125	7,305	1,016	7,425
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	2,472	0	2,472	5,135	1,017	11,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	35		35	4,200
事業年度中の変動額				
当期純利益				780
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				
合併による増減	477		477	7,122
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	62	10	72	72
事業年度中の変動額合計(百万円)	415	10	405	7,829
平成19年3月31日残高(百万円)	449	10	439	12,029

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)				2,170	2,170
事業年度中の変動額					
当期純利益				780	780
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の取崩		4		4	
合併による増減	550	64	6,287	376	6,525
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	550	60	6,287	408	7,305
平成19年3月31日残高(百万円)	550	60	6,287	1,763	5,135

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	2,472	0	2,472	5,135	1,017	11,590
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					329		329
当期純利益					846		846
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分			0	0		0	0
固定資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の取崩							
配当準備積立金の取崩							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0	517	0	516
平成20年3月31日残高(百万円)	5,000	2,472	0	2,472	5,652	1,017	12,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	449	10	439	12,029
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				329
当期純利益				846
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
配当準備積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	294	7	288	288
事業年度中の変動額合計(百万円)	294	7	288	229
平成20年3月31日残高(百万円)	155	3	152	12,258

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	550	60	6,287	1,763	5,135
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				329	329
当期純利益				846	846
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の取崩		6		6	
別途積立金の取崩			1,763	1,763	
配当準備積立金の取崩	329			329	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	329	6	1,763	2,614	517
平成20年3月31日残高(百万円)	221	55	4,524	852	5,652

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他事業支出金 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他事業支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が26百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ27百万円減少している。</p> <p>なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したため当下半期に行っており、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、売上総利益が3百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が3百万円少なく計上されている。</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当事業年度においては内規の運用を停止しているため、計上していない。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、かつ、請負金額3億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は21,983百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は32,007百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金取引 ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,039百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>(支店等事業所における管理経費の会計処理について) 従来、合併存続会社の旧不動建設株式会社では、支店等事業所で発生する管理経費は、施工支援経費と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として処理しており、一方、合併消滅会社の旧株式会社テトラでは、完成工事原価等または未成工事支出金等に配賦して処理してきた。</p> <p>平成18年10月1日の両社の合併に伴い、業務内容の統合を行うとともに、会計処理のより健全化を目的に当該経費は施工支援経費と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に統一した。</p> <p>この結果、旧株式会社テトラより引き継いだ未成工事支出金等に含まれている支店等事業所の配賦額を「管理費配賦額取崩損」として530百万円を特別損失に計上している。</p> <p>なお、従来の方法に比較して、売上総利益が1,437百万円増加し、営業利益及び経常利益が491百万円増加し、税引前当期純利益が40百万円減少している。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金保証金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金保証金」の金額は283百万円である。</p> <p>2. 「会員権等」は資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「会員権等」の金額は441百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記していた「短期貸付金」は金額的重要性がないため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示した。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は0百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「預け金」の金額は103百万円である。</p> <p>3. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「前払年金費用」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」の金額は26百万円である。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「その他事業収入」及び「その他事業原価」は従来、「完成工事高」及び「完成工事原価」に含めて表示していたが、重要性が増したため、区分掲記した。なお、前事業年度の「完成工事高」及び「完成工事原価」に含まれている「その他事業収入」及び「その他事業原価」の金額はそれぞれ2百万円及び0百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「支払利息割引料」として掲記されていたものは当事業年度から「支払利息」として表示している。</p> <p>3. 「貸倒引当金繰入額」は特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示した。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は9百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた「有価証券利息」は金額的重要性がないため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示した。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券利息」の金額は0百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は3百万円である。</p> <p>3. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金等」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「損害賠償金等」の金額は103百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>長期営業外未収入金</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未払金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> </table>	受取手形	113百万円	長期営業外未収入金	820百万円	支払手形	1,184百万円	工事未払金	1,857百万円	その他事業未払金	86百万円	預り金	230百万円	有価証券	20百万円	貸出コミットメントの総額	8,500百万円	借入実行残高	3,000	差引額	5,500	受取手形	198百万円	支払手形	2,111百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未払金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	受取手形	7百万円	完成工事未収入金	10百万円	その他事業未収入金	26百万円	支払手形	1,204百万円	工事未払金	1,131百万円	その他事業未払金	11百万円	未払金	554百万円	預り金	230百万円	有価証券	20百万円	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	4,000
受取手形	113百万円																																																
長期営業外未収入金	820百万円																																																
支払手形	1,184百万円																																																
工事未払金	1,857百万円																																																
その他事業未払金	86百万円																																																
預り金	230百万円																																																
有価証券	20百万円																																																
貸出コミットメントの総額	8,500百万円																																																
借入実行残高	3,000																																																
差引額	5,500																																																
受取手形	198百万円																																																
支払手形	2,111百万円																																																
受取手形	7百万円																																																
完成工事未収入金	10百万円																																																
その他事業未収入金	26百万円																																																
支払手形	1,204百万円																																																
工事未払金	1,131百万円																																																
その他事業未払金	11百万円																																																
未払金	554百万円																																																
預り金	230百万円																																																
有価証券	20百万円																																																
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																																																
借入実行残高	3,500																																																
差引額	4,000																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社取引の内訳</p> <p>受取利息 121百万円</p> <p>業務受託収入 62百万円</p>	<p>1 関係会社取引の内訳</p> <p>受取利息 115百万円</p> <p>業務受託収入 148百万円</p> <p>その他(営業外収益) 73百万円</p>
<p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費及び完成工事原価に含まれている研究開発費は、324百万円である。</p>	<p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費及び完成工事原価に含まれている研究開発費は、409百万円である。</p>
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 2百万円</p> <p>工具器具・備品 1</p> <hr/> <p>計 3</p>	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>工具器具・備品 2百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容</p> <p>土地 11百万円</p>	
<p>5 管理費配賦額取崩損</p> <p>(会計処理の変更)に記載のとおり、旧株式会社テトラにおける支店等事業所で発生する管理経費の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金等下期首残高に配賦していた管理経費の取崩損である。</p>	
<p>6 その他には、貸倒引当金繰入額9百万円が含まれている。</p>	<p>6 その他には、貸倒引当金繰入額35百万円が含まれている。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,121	17,529,971	320	17,533,772

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

(株)テトラが保有していた不動建設(株)の株式の承継	97,000,000株
(株)テトラが保有していた自己株式の承継	2,224,500株
(株)テトラの株主へ割当交付	81,697,468株
合併による増加合計	17,527,032株
単元未満株式の買取による増加	2,939株

減少数は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,533,772	2,541	141	17,536,172

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		
	車両運搬具	百万円 113	百万円 75	百万円 38	車両運搬具	百万円 99 56 42
	工具器具・備品	170	51	118	工具器具・備品	155 68 87
	合計	283	127	156	合計	254 124 129
未経過リース料期末残高相当額	1年内	54百万円		1年内	50百万円	
	1年超	106		1年超	85	
	計	160		計	135	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料	67百万円			69百万円		
減価償却費相当額	56百万円			60百万円		
支払利息相当額	8百万円			10百万円		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)						
未経過リース料	1年内	1百万円		1年内	2百万円	
	1年超	0		1年超	1	
	計	1		計	3	
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,000百万円	2,200百万円	200百万円
合計	2,000百万円	2,200百万円	200百万円

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,910</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,567</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">36.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.8</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,001百万円	販売用不動産等評価損	1,806	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,380	固定資産評価損	973	投資有価証券評価損	225	繰越欠損金	10,121	その他	405	繰延税金資産小計	15,910	評価性引当額	11,343	繰延税金資産合計	4,567	その他有価証券評価差額金	275	固定資産圧縮積立金	41	繰延税金負債合計	316	繰延税金資産の純額	4,251	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.9	住民税均等割額等	6.7	その他	0.0	評価性引当額の増減による影響	36.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,592</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.1</td> </tr> </table>	貸倒引当金	711百万円	販売用不動産等評価損	1,833	退職給付引当金	928	固定資産評価損	447	投資有価証券評価損	316	繰越欠損金	10,615	その他	740	繰延税金資産小計	15,592	評価性引当額	11,806	繰延税金資産合計	3,786	前払年金費用	238	その他有価証券評価差額金	114	固定資産圧縮積立金	37	繰延税金負債合計	390	繰延税金資産の純額	3,396	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.1	永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額等	3.7	評価性引当額の増減による影響	6.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,001百万円																																																																																								
販売用不動産等評価損	1,806																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,380																																																																																								
固定資産評価損	973																																																																																								
投資有価証券評価損	225																																																																																								
繰越欠損金	10,121																																																																																								
その他	405																																																																																								
繰延税金資産小計	15,910																																																																																								
評価性引当額	11,343																																																																																								
繰延税金資産合計	4,567																																																																																								
その他有価証券評価差額金	275																																																																																								
固定資産圧縮積立金	41																																																																																								
繰延税金負債合計	316																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,251																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																								
住民税均等割額等	6.7																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
評価性引当額の増減による影響	36.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																																																																																								
貸倒引当金	711百万円																																																																																								
販売用不動産等評価損	1,833																																																																																								
退職給付引当金	928																																																																																								
固定資産評価損	447																																																																																								
投資有価証券評価損	316																																																																																								
繰越欠損金	10,615																																																																																								
その他	740																																																																																								
繰延税金資産小計	15,592																																																																																								
評価性引当額	11,806																																																																																								
繰延税金資産合計	3,786																																																																																								
前払年金費用	238																																																																																								
その他有価証券評価差額金	114																																																																																								
固定資産圧縮積立金	37																																																																																								
繰延税金負債合計	390																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,396																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																								
住民税均等割額等	3.7																																																																																								
評価性引当額の増減による影響	6.3																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略している。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	73.13円	74.52円
1株当たり当期純利益	4.50円	5.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	780百万円	846百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	780百万円	846百万円
普通株式の期中平均株式数	173,281千株	164,490千株

2 1株当たり純資産

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	12,029百万円	12,258百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末純資産	12,029百万円	12,258百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	164,491千株	164,489千株

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、平成18年10月1日の株式会社テトラとの不動産建設株式会社の合併に伴い当社は退職給付制度を統合することを目的に平成20年10月1日を期に確定給付年金(DB)、確定拠出年金(DC)、退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用することを平成20年4月14日の経営会議において決定している。</p> <p>なお、現段階では新制度設計の細部が未定であるため、これに伴う影響額は算定できない。</p>

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関西国際空港(株)	9,560	478
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	335,900	289
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
日鉄鉱業(株)	303,000	199
(株)みずほフィナンシャルグループ	375	137
新日本製鐵(株)	234,320	118
中部国際空港(株)	2,350	118
東京湾横断道路(株)	2,000	100
関西高速鉄道(株)	1,480	74
近畿日本鉄道(株)	157,000	56
その他43銘柄	460,290	295
その他有価証券計	1,510,275	2,064
投資有価証券計	1,510,275	2,064
計	1,510,275	2,064

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第124回割引国債	20	20
その他有価証券計	20	20
有価証券計	20	20
計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	893	1	13	881	653	30	228
構築物	352		3	349	256	11	93
機械装置	382			382	325	12	56
船舶	605	20	0	625	516	21	108
車両運搬具	5			5	5		0
工具器具・備品	12,513	206	242	12,478	11,636	168	841
土地	1,418			1,418			1,418
有形固定資産計	16,168	227	258	16,136	13,391	242	2,745
無形固定資産				729	276	70	452
無形固定資産計				729	276	70	452
長期前払費用	47		31	15	10	1	5

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	3,216	255	822	73	2,576
完成工事補償引当金	20	15	20		15
賞与引当金	312	325	312		325
受注工事損失引当金	205	163	205		163

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額5百万円、一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額68百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	3,310
普通預金	3,784
その他	4
計	7,098
合計	7,109

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	420
若築建設(株)	212
東洋建設(株)	57
ダイキン工業(株)	49
(株)増田組	42
その他	459
計	1,238

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	439
5月	139
6月	199
7月	423
8月	31
9月以降	7
計	1,238

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,878
防衛施設庁	1,118
五洋建設(株)	1,031
新日鉄エンジニアリング(株)	897
中日本高速道路(株)	603
その他	7,163
計	13,691

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成20年3月期計上額	13,467
平成19年3月期以前計上額	224
計	13,691

(二) 未成工事支出金等

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	他勘定からの振替額 (百万円)	完成工事原価への 振替額(百万円)	期末残高 (百万円)
2,673	54,605		54,776	2,502

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	487百万円
労務費	54
外注費	1,169
経費	792
計	2,502

(ホ) 未収入金

区分	金額(百万円)
JV工事未受領出資金	2,116
手形流動化未収入金	333
労災メリット還付金	98
その他	441
計	2,988

(ヘ) 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産	847
固定資産	
投資その他の資産	2,549
計	3,396

(注) 内容については、注記事項(個別)の(税効果会計関係)に記載している。

(ト) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日特建設(株)	2,000
(株)三柱	595
日鉄環境エンジニアリング(株)	301
(株)ソイルテクニカ	150
(株)エコウッド	90
その他	203
計	3,339

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	1,203
日鐵商事(株)	369
相鉄興産(株)	262
壺山建設(株)	144
山崎建設(株)	117
その他	3,147
計	5,243

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	1,382
5月	15
6月	2,466
7月	1,380
計	5,243

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	696
鹿島建設(株)	496
大豊建設(株)	438
日鐵商事(株)	355
(株)荏原製作所	283
その他	7,891
計	10,161

(ハ) 短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	最終返済期限
運転資金	(株)三菱東京UFJ銀行	4,567	平成20年4月
	(株)みずほコーポレート銀行	420	平成20年4月
	住友信託銀行(株)	233	平成20年4月
	(株)山口銀行	140	平成20年4月
	(株)三井住友銀行	140	平成20年4月
計		5,500	
1年以内返済予定の長期借入金		2,400	
合計		7,900	

- (注) 1 1年以内返済予定の長期借入金のうち、運転資金は2,400百万円である。
2 1年以内返済予定の長期借入金の内訳は、(ホ)長期借入金に記載している。

(二) 未成工事受入金等

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
3,825	52,733	52,266	4,291

(注) 損益計算書の売上高64,699百万円と上記売上高への振替額52,266百万円との差額12,432百万円は完成工事未収入金等の当期計上額である。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	最終返済期限
㈱三菱東京UFJ銀行	3,000 (2,400)	平成21年4月

(注) ()内の金額は1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げた金額の内書きである。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券、 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税と50円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ（ http://www.fudotetra.co.jp/ ） に掲載して行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) 平成19年10月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から企業結合に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は支店等事業所における管理経費の会計処理を変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日を期に退職給付制度を変更することを平成20年4月14日の経営会議において決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 義行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から企業結合に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は支店等事業所における管理経費の会計処理を変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日を期に退職給付制度を変更することを平成20年4月14日の経営会議において決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。